

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013315	北海道	松前町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本町年度 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	98.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.0%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.0%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託				
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】				
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
					総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
					8.9%	10.1%	13.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率
											12.7%	0.0%
											全国(市区町村分)?	
											35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	本町年度 導入率
体育館	3	0	0.0%	導入を検討していないため	1	会計年度任用職員を配置している。自治体運営のため、配置する職員は自治体職員となる。また、教育委員会と同じ建物内にあるため、直営で対応できている。	10.3%	40.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入を検討していないため	0		23.0%	49.2%
プール	0	0	0		0		22.4%	52.0%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	84.8%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	導入を検討していないため	1	町の事業である養老館事業の拠点施設であることから自治体職員を常駐で配置している。	66.7%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		20.4%	44.0%
公営住宅	15	0	0.0%	導入を検討していないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模屋外、寄場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入を検討していないため	1	自治体運営のため、配置する職員は自治体職員となる。また、教育委員会と同じ建物内にあるため、直営で対応できている。	8.2%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館等)	0	0			0		11.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を検討していないため	1	会計年度任用職員を配置している。自治体運営のため、配置する職員は自治体職員となる。また、教育委員会と同じ建物内にあるため、直営で対応できている。	12.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
会館等、研修所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	導入を検討していないため	1	会計年度任用職員を配置している。自治体運営のため、配置する職員は自治体職員となる。また、教育委員会と同じ建物内にあるため、直営で対応できている。	43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.0%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類		【参考】	
			自治体クラウド		実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
					48.4%	91.1%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合				
100.0%	99.9%						

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
【参考】							
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合				
89.9%	91.4%						

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)作成済の※印は、平成30年度決算から引当の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体